

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年9月19日
【事業年度】	第8期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)
【会社名】	株式会社リンクアンドモチベーション
【英訳名】	Link and Motivation Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小笹 芳央
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座三丁目7番3号 銀座オーミビル
【電話番号】	03-3538-8671 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレートデザイン本部長 大野 俊一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座三丁目7番3号 銀座オーミビル
【電話番号】	03-3538-8558
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレートデザイン本部長 大野 俊一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成20年3月25日に提出いたしました第8期（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

(2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

4 事業等のリスク

3. 個人情報漏洩等が発生した場合の影響について

4. 知的財産権が侵害された場合の影響について

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(連結株主資本等変動計算書関係)

関連当事者との取引

2 財務諸表等

(2) 主な資産及び負債の内容

流動資産

b 売掛金

イ 相手先別内訳

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)			5,250,936	6,356,468	8,184,955
経常利益 (千円)			603,686	858,379	1,332,137
当期純利益 (千円)			298,166	464,179	743,454
純資産額 (千円)			1,106,629	1,889,641	3,326,690
総資産額 (千円)			2,978,274	3,667,526	5,013,533
1株当たり純資産額 (円)			<u>11,873.70</u>	14,997.15	24,551.21
1株当たり当期純利益 (円)			<u>3,377.83</u>	4,102.76	5,882.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			37.2	51.5	66.4
自己資本利益率 (%)			31.1	31.0	28.5
株価収益率 (倍)					35.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			291,077	474,320	937,911
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			57,107	270,001	794,487
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			417,255	142,965	292,558
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			885,609	1,232,894	1,668,877
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	[]	[]	172 〔 36 〕	245 〔 51 〕	317 〔 72 〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社は第6期より連結財務諸表を作成しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第6期は新株引受権付社債発行に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、第7期及び第8期は潜在株式が存在していないため記載しておりません。
 4. 株価収益率は、第6期及び第7期は当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
 5. 純資産額の算定にあたり、第7期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 6. 第6期及び第7期の連結財務諸表につきましては、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、あらた監査法人の監査を受けております。また、第8期の連結財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あらた監査法人の監査を受けております。
 7. 当社は平成18年12月28日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。第6期及び第7期における1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益については、当該影響を加味して遡及修正を行った指標を記載しております。

(訂正後)

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)			5,250,936	6,356,468	8,184,955
経常利益 (千円)			603,686	858,379	1,332,137
当期純利益 (千円)			298,166	464,179	743,454
純資産額 (千円)			1,106,629	1,889,641	3,326,690
総資産額 (千円)			2,978,274	3,667,526	5,013,533
1株当たり純資産額 (円)			<u>2,374.74</u>	14,997.15	24,551.21
1株当たり当期純利益 (円)			<u>675.56</u>	4,102.76	5,882.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			37.2	51.5	66.4
自己資本利益率 (%)			31.1	31.0	28.5
株価収益率 (倍)					35.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			291,077	474,320	937,911
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			57,107	270,001	794,487
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			417,255	142,965	292,558
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			885,609	1,232,894	1,668,877
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	[]	[]	[36]	[51]	[72]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は第6期より連結財務諸表を作成しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第6期は新株引受権付社債発行に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、第7期及び第8期は潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 株価収益率は、第6期及び第7期は当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
5. 純資産額の算定にあたり、第7期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
6. 第6期及び第7期の連結財務諸表につきましては、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、あらた監査法人の監査を受けております。また、第8期の連結財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あらた監査法人の監査を受けております。
7. 当社は平成18年12月28日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。第6期及び第7期における1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益については、当該影響を加味して遡及修正を行った場合を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
1株当たり純資産額 (円)	-	-	<u>11,873.70</u>	14,997.15	24,551.21
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	<u>3,377.83</u>	4,102.76	5,882.72

潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
---------------------------	---	---	---	---	---

(2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	2,391,230	3,978,443	4,479,892	5,297,944	6,881,059
経常利益 (千円)	260,503	447,668	602,575	813,453	1,261,368
当期純利益 (千円)	145,489	237,630	239,788	435,432	707,561
資本金 (千円)	240,000	265,000	300,000	538,000	979,750
発行済株式総数 (株)	371,000	421,000	466,000	126,000	135,500
純資産額 (千円)	614,531	868,296	1,107,244	1,861,509	3,262,665
総資産額 (千円)	1,394,104	2,495,369	2,820,612	3,540,114	4,818,051
1株当たり純資産額 (円)	<u>8,282.09</u>	<u>10,312.31</u>	<u>11,880.30</u>	14,773.88	24,078.71
1株当たり配当額 (円)	<u>600</u>	<u>600</u>	<u>900</u>	1,124	1,765
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(<u>200</u>)	(<u>250</u>)	(<u>100</u>)	(<u>420</u>)	(<u>655</u>)
1株当たり当期純利益 (円)	<u>2,051.91</u>	<u>3,096.52</u>	<u>2,716.50</u>	3,848.67	5,598.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.1	34.8	39.3	52.6	67.7
自己資本利益率 (%)	26.4	32.1	24.3	29.3	27.6
株価収益率 (倍)					36.8
配当性向 (%)	29.2	19.4	33.1	29.2	31.5
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	92 〔 38 〕	126 〔 92 〕	151 〔 31 〕	188 〔 44 〕	247 〔 52 〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第4期、第5期及び第6期は、新株引受権付社債発行に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、第7期及び第8期は潜在株式が存在していないため記載しておりません。
3. 株価収益率は、第4期、第5期、第6期及び第7期は当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
4. 第6期及び第7期の財務諸表につきましては、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、あらた監査法人の監査を受けております。第8期の財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あらた監査法人の監査を受けております。第4期及び第5期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。
5. 純資産額の算定にあたり、第7期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
6. 当社は平成18年12月28日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。第4期、第5期、第6期及び第7期における1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、1株当たり配当額(内、1株当たり中間配当額)については、当該影響を加味して遡及修正を行った指標を記載しております。

(訂正後)

回次		第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月		平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高	(千円)	2,391,230	3,978,443	4,479,892	5,297,944	6,881,059
経常利益	(千円)	260,503	447,668	602,575	813,453	1,261,368
当期純利益	(千円)	145,489	237,630	239,788	435,432	707,561
資本金	(千円)	240,000	265,000	300,000	538,000	979,750
発行済株式総数	(株)	371,000	421,000	466,000	126,000	135,500
純資産額	(千円)	614,531	868,296	1,107,244	1,861,509	3,262,665
総資産額	(千円)	1,394,104	2,495,369	2,820,612	3,540,114	4,818,051
1株当たり純資産額	(円)	<u>1,656.41</u>	<u>2,062.46</u>	<u>2,376.06</u>	14,773.88	24,078.71
1株当たり配当額	(円)	120	120	180	1,124	1,765
(内、1株当たり 中間配当額)	(円)	(40)	(50)	(20)	(84)	(655)
1株当たり当期純利益	(円)	<u>410.38</u>	<u>619.30</u>	<u>543.30</u>	3,848.67	5,598.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	44.1	34.8	39.3	52.6	67.7
自己資本利益率	(%)	26.4	32.1	24.3	29.3	27.6
株価収益率	(倍)					36.8
配当性向	(%)	29.2	19.4	33.1	29.2	31.5
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	92 〔 38〕	126 〔 92〕	151 〔 31〕	188 〔 44〕	247 〔 52〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第4期、第5期及び第6期は、新株引受権付社債発行に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、第7期及び第8期は潜在株式が存在していないため記載しておりません。
3. 株価収益率は、第4期、第5期、第6期及び第7期は当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
4. 第6期及び第7期の財務諸表につきましては、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、あらた監査法人の監査を受けております。第8期の財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あらた監査法人の監査を受けております。第4期及び第5期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。
5. 純資産額の算定にあたり、第7期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
6. 当社は平成18年12月28日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。第4期、第5期、第6期及び第7期における1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、1株当たり配当額(内、1株当たり中間配当額)については、当該影響を加味して遡及修正を行った場合を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次		第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月		平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
1株当たり純資産額	(円)	<u>8,282.09</u>	<u>10,312.31</u>	<u>11,880.30</u>	14,773.88	24,078.71
1株当たり 当期純利益	(円)	<u>2,051.91</u>	<u>3,096.52</u>	<u>2,716.50</u>	3,848.67	5,598.71
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	(円)	-	-	-	-	-

1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	<u>600</u> (200)	<u>600</u> (250)	<u>900</u> (100)	<u>1,124</u> (420)	<u>1,765</u> (655)
--------------------------------	-----	----------------------	----------------------	----------------------	------------------------	------------------------

第2 【事業の状況】

4 【事業等のリスク】

3. 個人情報漏洩等が発生した場合の影響について

(訂正前)

当企業グループは、企業変革コンサルティングという事業特性上、多数の個人のお客様情報をお預かりしており、これらの情報を元にモチベーションを切り口としたコンサルティング事業を展開しております。こうした個人情報の取扱いにつきましては、平成15年5月に個人情報保護法が公布・施行されたのに続き、平成17年4月に完全施行されたことにより、今後更に取扱いに注意が必要となります。当社は、平成17年2月にプライバシーマークを取得しており、また、平成18年11月に実施されたプライバシーマーク更新のための監査に対応すべく、個人情報の取扱いに関する社内の整備、定期的な社内研修を実施し、情報管理の強化とその取扱いに十分な中央を払ってまいりました。しかしながら、不測の事態が原因で個人情報外部に漏洩し、情報主体ないしは顧客企業等に被害が生じた場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当企業グループの業績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

(訂正後)

当企業グループは、企業変革コンサルティングという事業特性上、多数の個人のお客様情報をお預かりしており、これらの情報を元にモチベーションを切り口としたコンサルティング事業を展開しております。こうした個人情報の取扱いにつきましては、平成15年5月に個人情報保護法が公布・施行されたのに続き、平成17年4月に完全施行されたことにより、今後更に取扱いに注意が必要となります。当社は、平成17年2月にプライバシーマークを取得しており、また、平成18年11月に実施されたプライバシーマーク更新のための監査に対応すべく、個人情報の取扱いに関する社内の整備、定期的な社内研修を実施し、情報管理の強化とその取扱いに十分な注意を払ってまいりました。しかしながら、不測の事態が原因で個人情報外部に漏洩し、情報主体ないしは顧客企業等に被害が生じた場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当企業グループの業績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

4. 知的財産権が侵害された場合の影響について

(訂正前)

当企業グループの事業でありますコンサルティングにおいては、著作権・商標権などの知的財産権の確保が事業遂行上重要になります。

当企業グループでは、商標権の取得や著作権の明示等、更には自社ブランドの確立、堅持によってできる限り自信が開発した独自の技術・ナレッジ・ノウハウなどの保護・保全に努めておりますが、悪意性の高い第三者によるサービスの模倣がなされた場合、当企業グループの営業展開に支障をきたし、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(訂正後)

当企業グループの事業でありますコンサルティングにおいては、著作権・商標権などの知的財産権の確保が事業遂行上重要になります。

当企業グループでは、商標権の取得や著作権の明示等、更には自社ブランドの確立、堅持によってできる限り自身が開発した独自の技術・ナレッジ・ノウハウなどの保護・保全に努めておりますが、悪意性の高い第三者によるサービスの模倣がなされた場合、当企業グループの営業展開に支障をきたし、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

注記事項

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

3. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

以下につきましては、平成20年2月9日に開催された取締役会にて決議されております。

(訂正前)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年2月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	128,318千円	947円	平成19年12月31日	平成20年3月24日

(注) 当社は会社法第459条第1項第4号の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当が行うことができる旨を定款に定めております。

(訂正後)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年2月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	128,318千円	947円	平成19年12月31日	平成20年3月24日

(注) 当社は会社法第459条第1項第4号の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

(訂正前)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	有限会社 オザサ	東京都 中央区	3,000	不動産等 財産の管理	(被所有) 直接 19.0	兼任1名	営業取引	当社商品の 販売	30,833	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社 オンテックス	大阪府 大阪市 住吉区	238,400	外装・ 内装工事	-	-	営業取引	当社商品の 販売	2,560	売掛金	31

(注) 1. 取引金額は、消費税等抜の金額で、期末残高は消費税等込の金額で表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、当社と関連を有しない他社とほぼ同様の条件あるいは市場価格を勘案して一般取引条件または協議により決定しております。

(訂正後)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	有限会社 オザサ	東京都 中央区	3,000	不動産等 財産の管理	(被所有) 直接 17.7	兼任1名	営業取引	当社商品の 販売	30,833	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社 オンテックス	大阪府 大阪市 住吉区	238,400	外装・ 内装工事	-	-	営業取引	当社商品の 販売	2,560	売掛金	31

(注) 1. 取引金額は、消費税等抜の金額で、期末残高は消費税等込の金額で表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、当社と関連を有しない他社とほぼ同様の条件あるいは市場価格を勘案

して一般取引条件または協議により決定しております。

2 【財務諸表等】

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成19年12月31日現在)

流動資産

b 売掛金

イ 相手先別内訳

(訂正前)

相手先	金額(千円)
株式会社リクルート	501,844
株式会社電通	38,887
コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社	38,220
株式会社リクルートエージェント	<u>36,811</u>
株式会社みずほコーポレート銀行	<u>22,075</u>
その他	<u>837,809</u>
計	1,475,648

(訂正後)

相手先	金額(千円)
株式会社リクルート	501,844
株式会社リンクアソシア	<u>88,864</u>
株式会社電通	38,887
株式会社リンクプレイス	<u>38,585</u>
コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社	38,220
その他	<u>769,247</u>
計	1,475,648